

みどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略(中期) 主な事務事業 【検証委員会資料】

基本目標・強化目標	基本的施策	所管課	事業名
1 子育て世帯をターゲットとした教育環境の充実 (教育環境)	①安心できめ細かな教育実現	学校教育課	学力向上対策支援員事業
	②子育て世帯の学資援助	教育総務課	学校給食費無料化
	④小中一貫教育の導入	学校教育課	東地域小中一貫教育推進事業
	⑤校外教育への支援	学校教育課	ジュニアアカデミー事業
2 若い世代の結婚・出産・子育て等の希望の実現 (結婚・子育て)	①子育て応援情報の発信	こども課	子育てアプリ情報提供事業
	①子育て応援情報の発信	こども課	子育て応援サポーター事業
	③出産希望者の支援	健康管理課	産後ケア事業
	⑤子育て環境の整備	健康管理課	子育て世代包括支援センター事業
	⑤子育て環境の整備	こども課	ファミリーサポートセンター事業
3 みどり市の特性を活かした地域雇用の拡大 (はたらく場)	①地域産業の活性化	商工課	特産品創出事業
	①地域産業の活性化	観光課	リノベーションまちづくり事業
	②産業の担い手育成	農林課	農業次世代人材投資事業
	②産業の担い手育成	農林課	林業技術者育成支援事業
	③産業活性化の基盤づくり	商工課	企業立地促進事業
4 安心して住み続けられる環境づくりと移住促進 (移住促進)	①遊休資産の有効活用	建築住宅課	空き家利活用促進事業
	②転入者への積極的支援	地域創生課	移住促進事業
	②転入者への積極的支援	地域創生課	移住支援金交付事業
	②転入者への積極的支援	地域創生課	地域おこし協力隊事業
5 地域特性に応じた魅力発信と定住促進 (観光)	①多様な媒体で魅力発信	観光課	観光PR事業
	②交流ゾーンの整備	東市民生活課	東地域活性化・交流促進事業
	④独自イベントの実施	農林課	林業体験イベント事業
A 民間との協働を推進 (民間協働)	①ボランティア・NPOとの協働	地域創生課	市民活動推進事業
	②企業・団体との協働	地域創生課	地域創生支援補助事業
	②企業・団体との協働	地域創生課	包括連携協定事業
B 誰もが活躍できる地域社会を実現 (全員活躍)	①健康維持で生涯活躍	健康管理課	健康増進支援事業
	①健康維持で生涯活躍	スポーツ振興課	ボッチャ普及事業
	②女性の社会進出支援	地域創生課	男女共同参画推進事業
	③障がい者の自立と共生	社会福祉課	基幹相談支援センター事業
C 都市部・他地域からのひとや資金の流れを強化 (交流推進)	①地域間交流・連携の推進	スポーツ振興課	ホストタウン推進事業
	①地域間交流・連携の推進	地域創生課	都市間交流事業
	②地方創生のための財源確保	地域創生課	ふるさと思いやり寄附金特産品等贈呈事業

基本目標 1 子育て世帯をターゲットとした教育環境の充実（教育環境）

基本的施策

- ①安心できめ細かな教育実現
- ②子育て世帯の学資援助
- ③将来を担う若者を支援
- ④小中一貫教育の導入
- ⑤校外教育への支援

施策に紐づく事業の取り組み（主な事務事業）

No.	事業名	R5年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
1	学力向上対策支援員事業 担当課：学校教育課	個に応じた指導や、きめ細かな指導の充実を図るため、担当教師の指導を補助する支援員を配置した。	会計年度任用職員の任用により、担当教諭の指導を補助する個に応じた指導や、きめ細かな指導の充実を図ることができた。	各学校からの強い要望もあり、令和6年度以降も継続していく方向である。
2	学校給食費無料化 担当課：教育総務課	市内小中学校で児童・生徒に提供される給食を無料化（H29～実施）。継続的な実施による本施策への理解を図るため、保護者への通知や広報でのお知らせを行った。	学校給食費無料化の継続的な実施により、子育て世代の経済的負担を軽減することで、学びや子育てを支援することができた。	本事業の内容周知や更なる理解を図り継続していく必要がある。
3	東地域小中一貫教育推進事業 担当課：学校教育課	義務教育学校として自由度の高いカリキュラムを編成し、英語教育の充実、プログラミング学習、デジタル教科書の整備等による先進的な取組を行った。	少人数学級の利点を生かし、一人一人に合わせたきめ細かな授業を実施することができた。デジタル教科書により、音声教材や映像教材の活用を図ることができた。	令和6年度からデジタル教科書購入費を義務教育学校情報機器管理運営事業へ移管している。図書購入費や英語学習に係る教材費等は今後も継続する。
4	ジュニアアカデミー事業 担当課：学校教育課	プログラミング的思考力の育成を目的とした「MIDORIプログラミング教室」を、市内小中学生を対象に実施した。	大学教授の指導の下、コンピュータが実行する一連の作業をプログラミングしてロボットを動かした。授業とは異なる体験学習の機会として、有意義な活動であった。	令和6年度以降は、各学校でプログラミングに係る出前授業や講演会等を実施するなど、児童生徒の学習の機会を増やしていく。

基本目標 2 若い世代の結婚・出産・子育て等の希望の実現（結婚・子育て）

基本的施策

- ①子育て応援情報の発信
- ②働く親への支援充実
- ③出産希望者の支援
- ④子育て世帯の経済的支援
- ⑤子育て環境の整備
- ⑥出会いの場の創出

施策に紐づく事業の取り組み（主な事務事業）

No.	事業名	R5年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
1	子育てアプリ情報提供事業 担当課： こども課	アプリの利便性の向上を図るため、アプリのリニューアルを行い、アプリ名を「みどり市子育てナビ」とした。	アプリの新たな機能等について調査・研究し、令和5年4月25日にリニューアルすることができた。 新たに、予防接種漏れや接種間隔ミスを防ぐことができる「予防接種AIスケジュール」や月齢に合わせておすすめの食材が表示される「離乳食サポート」などの機能が追加された。	保育園等や小学校の全児童にチラシを配布して周知を行ったが、今後も多くの方へ「みどり市子育てナビ」を登録してもらうために、保健センターでの母子手帳交付時・健診時、児童手当手続時等にチラシを配布するなどして周知に努める。また、子育て情報も数多く掲載していけるように努める。
2	子育て応援サポーター事業 担当課： こども課	子育て講座（ほめトレ）の修了者にサポーターとして、周囲の子育て中の人にアドバイスをしてもらう人を増やすよう、令和5年度子育て講座を年7回企画した。	7回企画したうち2回は、応募（参加）者がいなかったため、周知・制度理解の促進を行う必要がある。 1回コースについて、子育て支援センター6カ所で実施し地域の子育て応援団は増加した。	今後も周知の強化を図るとともに、講座の時間設定などを工夫して、参加者の負担軽減を行うなど、より多くの方が子育て講座に参加していただけるよう努める。
3	産後ケア事業 担当課： 健康管理課	事業周知は妊娠届出時から実施し、出産後の電話・訪問にて状況確認を行い、支援が必要な方へ利用の調整・実施を行った。また、近隣の産科医療機関への周知・連携を図った。	妊娠届出時から産後の支援状況の把握に努め、産後は産科医療機関との連携をとることにより、出産後早期からの支援に対応することが出来ている。	支援体制の充実を図るため、協力医療機関等の拡充を検討し、支援を必要とする人が使用しやすい体制を整えていく。

No.	事業名	R5年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
4	子育て世代包括支援センター事業 担当課： 健康管理課	妊娠期からの継続した相談・支援体制を整えられるよう、毎月会議を実施し、支援プランの見直し、評価等を行った。対象者をとりまく関係機関との連携を図った。	定期的に会議を実施することで、対象者の状況把握が行え、支援の方向性を共有することが出来た。	令和6年度からこども家庭センターが新設されたことにより事業名が廃止された。こども家庭センターはこども課の家庭総合支援拠点と健康管理課の子育て世代包括支援センターが統合された機能をもつため、今後も関係機関と連携をとりながら支援体勢の充実を図っていく。 児童福祉：こども課 母子保健：健康管理課
5	ファミリーサポートセンター事業 担当課： こども課	育児・介護を地域で助け合う「ファミリーサポートセンター」を、桐生市と共同して、NPO法人へ委託している。病児・病後児の預かりに対応できる提供会員を増やすため、受講が必須となる「24時間講習」を実施した。また、提供会員や利用会員を増やすために、入会説明会を実施した。	令和4年度に平成30年度以来3年ぶりの開催となった「24時間講習」については、令和5年度も開催し利用・協力会員数の増加に寄与することができた。また、入会説明会を毎月実施し、会員数を増やすことができた。	提供会員や利用会員を増やすために入会説明会や24時間講習を継続実施していきたい。

基本目標 3 みどり市の特性を活かした地域雇用の拡大（はたらく場）

基本的施策

- ①地域産業の活性化
- ②産業の担い手育成
- ③産業活性化の基盤づくり

施策に紐づく事業の取り組み（主な事務事業）

No.	事業名	R5年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
1	特産品創出事業 担当課： 商工課	・地域の資源に着目し、新たな商品の開発、販路拡大等について、プロフェッショナル人材を招聘し、意欲的に特産品開発に取り組む事業者に対し、商品開発に必要なスキルを習得するための講座（約40日間）を開催した。 ・令和5年度は「食」と「工芸」をテーマに、各自1品を開発または商品の磨き上げを行った。 ・開発された商品は、マルシェ（東京都有楽町）での販売を行い、その後、市のふるさと納税の返礼品に登録し活用しました。	・8事業者が各自1品の特産品を完成させることができ、大変好評であった。 ・2年目となる令和5年度は「工芸」の分野を追加し、木材を生かした地域性のある商品を開発することができた。 ・自ら稼ぐための必要なスキルを身につけていただく一助となった。	・令和5年度のテーマと同様に「食」と「工芸」の分野で商品開発を実施し、自ら稼げる事業者の育成・支援を行う。 ・令和6年度は本事業の最終年度となることから、今後の支援方法について検討する。
2	リノベーションまちづくり事業 担当課： 観光課	令和5年度は「リノベーションまちづくり」を担う民間団体の育成のため、家守塾を開催しました。	募集人員12名に対し18名の応募により18名が5チームに分かれ、みどり市の未来について実効性のある提案を発表しました。また、5チームのうち、1チームが法人化しました。	都市建設部において官民共創デザインの策定を予定しているため、横断的な連携の更なる強化が必要です。
3	農業次世代人材投資事業 担当課： 農林課	・独立・自営就農時の年齢が50歳未満の次世代を担う農業者となることに強い意欲を持っている新規就農者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付する事業（R5活用実績なし） ・新規就農希望者等へ周知並びに桐生地区農業指導センターと協力し、就農相談者へ説明を行った。	周知は実施したものの、該当となる人材がいなかったため、更なる制度の周知が必要である。 新規就農者へのアプローチも不足であった。	本制度の周知を再度徹底し、活用を促していく。 新規就農相談を桐生地区農業指導センターと共同で行うなど、緊密に連携を取っていく方針である。

No.	事業名	R5年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
4	林業技術者育成支援事業 担当課： 農林課	・ 林業技術者育成支援事業補助金の交付（林業事業体が実施・参加する視察や研修に対する補助） ・ 自伐型林業推進技術講習の実施	補助金事業では、林業事業体が受講した研修費用の補助を行い、従事者のスキルアップへつなげることができた。 自伐型林業推進技術講習については、チェーンソーの取扱いや伐倒といった実技講習を実施し、3名が受講し、今後の林業事業に対し理解を深めていただくことができた。	林業事業体の能力向上のため、当補助金を積極的に使用していただくよう、引き続き周知する必要がある。 自伐型林業推進技術講習については、引き続き同じ内容での講習が、安全に実施できるようにする。
5	企業立地促進事業 担当課： 商工課	・ 企業立地促進奨励金の交付 ・ 企業訪問等における本制度のPR ・ 交付申請に係る企業支援	令和5年度中の認定企業はなかったが、企業訪問により市外転出を検討していた企業の市内立地を実現できた。（R6に土地を契約。次年度に奨励金の該当となる）	産業団地整備や都市計画を意識し、まとまりのある土地利用に向けた制度の見直しを行う。

基本目標 4 安心して住み続けられる環境づくりと移住促進（移住促進）

基本的施策

- ①遊休資産の有効活用
- ②転入者への積極的支援

施策に紐づく事業の取り組み（主な事務事業）

No.	事業名	R5年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
1	空き家利活用促進事業 担当課： 建築住宅課	笠懸町地区で無料相談会を1月に実施し、空き家バンクの登録件数を増やすことができた。 全国版空き家バンク（at home）に登録し、全国へ登録物件のPRを行った。	登録件数、成約件数の増加により、施策に寄与することができた。	登録件数と成約件数の増加が引き続きの課題。無料相談会を継続することにより空き家バンクの登録件数を増加させ、多様なニーズに合う物件を提示していく。空き家バンク活用希望者に対して、改修補助等をさまざまな媒体や機会でのPRし、みどり市の空き家活用を促進する。
2	移住促進事業 担当課： 地域創生課	①みどり市移住定住促進プロモーション戦略の策定 ②移住促進リーフレットの作成 ③移住定住サイトの新設	①移住定住に資する施策の選定及び部局横断的な対応対応について、認識を共有できた。 ②、③これまで以上に、市の施策等の情報発信を促進することができた。	移住先の候補地として選ばれるよう、積極的な周知やPRにより、本市の認知度や関心を高めるべく、移住施策や地域に関する情報の提供を推進していく。
3	移住支援金交付事業 担当課： 地域創生課	みどり市移住支援金の支給（群馬県移住支援金に参加） 【支給額】 2人以上の世帯:100万円 単身:60万円	単身移住者1件・2人以上の世帯4件（転入者合計12人）に交付し、移住に係る支援をすることができた。	今後も要件を満たしたみどり市への移住者に対して支援金を交付することで、一時的な経済負担を軽減し、東京圏からみどり市への移住促進を図っていく。
4	地域おこし協力隊事業 担当課： 地域創生課	新たに「移住定住支援」「わたらせ渓谷鐵道と連携した沿線地域の活性化」「ジビエ振興」「林業振興」の分野で募集を開始。 令和4年度に引き続き、地域おこし協力隊活動報告会を開催。	2名の隊員が任期終了となったが、全員が任期満了後も引き続きみどり市に定住している。	受け入れ先の調整が課題であるが、継続して隊員を受け入れることにより、移住・定住を促進し、地域の担い手の核となる人材を増やすと共に、隊員同士の連携の強化を図る。

基本目標 5 地域特性に応じた魅力発信と定住促進（観光）

基本的施策

- ①多様な媒体で魅力発信
- ②交流ゾーンの整備
- ③観光の広域連携
- ④独自イベントの実施

施策に紐づく事業の取り組み（主な事務事業）

No.	事業名	R5年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
1	観光負担金事業 担当課： 観光課	桐生・みどり周遊観光推進協議会において、わたらせ渓谷鐵道「ゾンビトレイン」事業に協力し、桐生市及び日光市との連携を図った。	わたらせ渓谷鐵道の「ゾンビトレイン」事業で沿線3市が協力したことにより、より密にわたらせ渓谷鐵道沿線観光の広域連携が図るきっかけとなった。	桐生・みどり周遊観光推進協議会に日光市も参加し、今後はわたらせ渓谷鐵道沿線3市でさらなる連携強化を図っていききたい。また、桐生市との連携パンフレットを作成したい。
2	東地域活性化・交流促進事業 担当課： 東市民生活課	小夜戸・大畑花桃街道として、花桃開花期間中に地元の事業者や団体が花桃街道のメイン駐車場に出店した。また、電動バスの花桃街道特別便が運行した。夜間は、メイン駐車場付近の花桃をライトアップすることで、地域との交流促進を図った。 「みどり市東町地域ビジョン」の取組の一つとして、廃校を利用して、みどり市ボルダリング施設を令和5年4月に開設した。令和6年3月には、コースをリニューアルして、イベントを開催することで、更なる利用者の拡大と地域との交流促進を図った。	街道が年々、名所として知られるようになるに伴い、年々来場者数が増加しており、一定の成果が出ている。 R4：20,005人 R5：41,375人 ボルダリング施設の利用者数は、当初1,200人を見込んでいたが、令和5年度の利用者数は2,660人で、当初の見込みを上回った。また、保育園児から本格的にコースを利用する方まで、幅広く利用されており、一定の成果が出ている。	花桃街道の来場者が増加したことにより、慢性的な駐車場不足及び渋滞が発生している。駐車場の増設や交通安全対策などが課題である。今後は、地域活性化や交流人口の増加に繋げる取組が必要。 本年度も、コースリニューアルを予定しているが、引き続き交流人口を増加する継続的な取組が必要。
3	林業体験イベント事業 担当課： 農林課	・ぐんま緑の県民基金事業を利用し、群馬県民を対象に林業体験イベントを実施。	参加者からのアンケートを実施したところ森林について理解が深まった等の好意的な意見が多かった。 都市間交流において計画したイベントは農業イベントを実施したため林業体験イベントは実施しなかった。	大人と子供が一緒になり林業について学ぶことができる良い機会であるため、今後も継続して実施したい。 都市間交流のイベントについては参加者のニーズを的確に把握した上で、今後の実施については検討したい。

強化目標 A 民間との協働を推進（民間協働）

基本的施策

- ①ボランティア・NPOとの協働
- ②企業・団体との協働

施策に紐づく事業の取り組み（主な事務事業）

No.	事業名	R5年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
1	市民活動推進事業 担当課： 地域創生課	市民活動団体等に地域課題の解決や地域の活性化、市民活動団体の育成、市民が主役の住みよいまちづくりを推進することを目的として事業を公募し、審査により選考された事業を行う応募者に対して補助金を交付する。	市内4団体の公募があり、審査の結果全団体が採択され補助金の交付を行った。	市民や団体関係者を対象とした講演会の開催、団体活動情報の市民周知、団体関係者間の情報交換を行い、市民と行政が協働したまちづくりを推進する。
2	地域創生支援補助事業 担当課： 地域創生課	地域の活性化に寄与するため、将来の構想を持って地域づくり活動に取り組む団体に対し、事業実施に係る費用を補助。 令和5年度が事業の終了年度であり、交付申請がなかったため支給実績なし。	5年度は申請がなかったものの同年度から市民提案型事業補助金制度を市独自に制定し、4件の団体に対して補助していることから、当該事業の趣旨はこちらに引き継がれている。	後継事業である市民提案型事業補助金制度の充実を図り、より多くの市民団体の活動推進を図っていく。
3	包括連携協定事業 担当課： 地域創生課	包括連携協定先との事業実施 ・各種審議会等への委員就任（桐生大学） ・インターンシップ、教育実習の受入れ（桐生大学） ・市職員研修や市民講座への講師派遣 など	協定に基づき、まちづくりの推進や保健・福祉の向上に寄与する事業を実施できた。	包括連携協定によって、市民サービスの向上などを図れる場合は、新規事業の実施に向けて積極的に取り組んでいく。

強化目標 B 誰もが活躍できる地域社会を実現（全員活躍）

基本的施策

- ①健康維持で生涯活躍
- ②女性の社会進出支援
- ③障がい者の自立と共生

施策に紐づく事業の取り組み（主な事務事業）

No.	事業名	R5年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
1	健康増進支援事業 担当課： 健康管理課	○参加者(年度末時点)721人(継続624人、新規97人) ○市内協力店で利用できる「みどり市元気アップ商品券」と交換(R5 1,312枚) ○毎日の歩数やデータ送信でポイントを付与。厚生労働省が提唱している「+10(プラステン)」を推進するため、健康ポイントの付与基準を見直した。 〔1,000歩ごと(約10分のウォーキング)に1pt(3,000～8,000歩で1日あたり最大6pt)〕。 ○参加者からの紹介で4月から参加できる「紹介者キャンペーン」を実施した。(25人新規申込) ○安全にウォーキングを継続できるよう健康運動指導士によるウォーキング指導を実施した。(初回説明会2日間54人) ○事業周知と新規参加者勧誘のため、ショッピングモールでの出張測定会を実施した(2回46人)。 ○「みどり市どこでも出前講座」に体組成測定を登録し、本事業の周知と測定、健康教育を行った(12回163人)。	働き盛り世代へのPRをするため、活動量計に加えてスマホで参加できるように取り組みを進めていく。 毎日の歩数での健康ポイントの付与が効果を上げ、月平均8千歩以上を達成したことがある人が増えた(R4 269人37%、R5 305人42%)。 出前講座などでは、サロンなど高齢者対象の事業での依頼が多く参加者増加には結びついてはいないが、筋肉量の測定などでフレイル予防の重要性を周知、介護予防に役立っている。	参加者の69%が65歳以上で昨年より増えている。介護予防の観点から長く継続できるよう支援していく。 働き盛りの40～50歳代の参加を増やし、生活習慣病予防を図る。アプリでも参加できるようにしていく。 今後の参加者増加を見込み、「みどり市元気アップ商品券」をデジタル化していく。 市民の健康増進、医療費削減につながる事業展開や評価方法を検討する。
2	ポッチャ普及事業 担当課： スポーツ振興課	・市民ポッチャ大会の開催 開催日：2月18日(土) 会 場：みどり市民体育館 参加者：48チーム 約230人 ・桐生市みどり市連携事業 ポッチャフェスティバルの開催 開催日：6月11日(日) 会 場：桐生市民体育館 参加者：44チーム 210人 (内みどり市27チーム 130人) ・出前講座(ポッチャ体験) 実施回数：20回 参加者数：延べ1,004人	老若男女、障がいの有無に関わらず誰でも楽しむことができるスポーツであるポッチャ競技を学び、楽しむことは「心のバリアフリー」へつながった。	ポッチャ競技の普及を図るため、スポーツ推進委員及び競技団体(ポッチャ協会)の協力のもと、指導者の育成と競技人口の拡充を図る。

No.	事業名	R5年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
3	男女共同参画推進事業 担当課： 地域創生課	・ 審議会の開催 ・ 講演会の開催 ・ 市職員向け研修 ・ 男女共同参画啓発事業	男女共同参画啓発作品コンテストの表彰式と同日に「女性の生き方とメディア～自分らしく生きるためのノウハウ～」をテーマに講師による講演会を実施した。	今後も、男女共同参画社会の実現のため、第3次みどり市男女共同参画プラン(令和2～6年度)を軸に推進を行う。
4	基幹相談支援センター事業 担当課： 社会福祉課	令和4年6月より社会福祉法人希望の家に業務委託しており、令和5年度も障がい福祉に関する各種相談や情報提供などの支援を総合的に行った。また、地域生活支援拠点の整備やワーキング会議の開催、相談支援事業所等に対する相談対応や支援策などの助言等を行った。 ・ 相談件数 560件（R4年度348件、+212件）	相談支援体制が逼迫している状況から、R5.4月に市内で複数事業を開設している事業所を訪問し、相談支援の実情や相談支援事業への参入等の働きかけを行った。 地域生活支援拠点の整備として、相談支援事業所の協働体制について助言し、報酬加算増の仕組みを構築した。 引き続き、相談支援事業所への巡回訪問や相談支援連絡会議への参加により、各相談支援事業所との連携強化が図れた。	市が委託する相談支援事業所が基幹相談支援センターの業務委託を担ってるため、相談支援専門員の人数が十分に確保されていない状況である。また基幹相談支援センターの人数も令和5年度と比較して1名減となっており、障がい者地域支援協議会への参加や関わり等に課題がある。今後も委託先の選定や折衝、主任相談支援専門員の確保を早急に進めていく必要がある。

強化目標C 都市部・他地域からのひとや資金の流れを強化（交流促進）

基本的施策

- ①地域間交流・連携の推進
- ②地方創生のための財源確保

施策に紐づく事業の取り組み（主な事務事業）

No.	事業名	R5年度主な取り組み	取り組みに対する自己評価	課題と今後の方針
1	ホストタウン推進事業 担当課： スポーツ振興課	・障害平等研修会（職員研修）を開催 期 日：3月15日 参加者：33人 講 師：DET群馬	・研修を通じて、社会の中にある様々な障害を見抜く力を養い「障害は個人の問題」という意識から「周りの環境を皆で変えていくことにより解決していく問題」へと意識を改革することができた。	東京パラリンピックも終了したためホストタウン推進事業は、終了となったが、今後は、令和11年度に開催する国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けて、住む人も訪れる人もすべての人が活躍できる大会になるように開催準備を進めていく。
2	都市間交流事業 担当課： 地域創生課	・浅草橋紅白マロニエまつり、下町七夕まつり、ふるさとPRフェスタ、ふるさと交流ショップ台東への出店 ・東武鉄道沿線の都内自治体（墨田区・台東区）住民を対象とする体験モニターツアー開催	・台東区でのイベントに4度出店し、特産品の販売等を通じて、みどり市をPRすることができた。 ・市内でのプログラム等を体験するモニターツアーを行い、交流人口、関係人口の拡大を図った。	都市間交流を推進することにより、自治体間の様々なつながりや、市内への訪問のきっかけを作った上で、交流人口、関係人口の増加を目指す。
3	ふるさと思いやり寄附金特産品等贈呈事業 担当課： 地域創生課	・新規返礼品の開発 ・人気返礼品の確立 ・パンフレットの作成	新規返礼品の開発、人気返礼品の確立、パンフレットの作成により、前年度より寄附件数・寄附金額が大幅に増加した。	新規返礼品の開発による返礼品の充実と共に、みどり市返礼品特集ページの更新等により市のPRを図る。また、業務を委託を実施し、新規返礼品の開拓及び財源確保に注力する。